

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 政策決定プラットフォーム 第1回会合

平成 22 年 1 月 19 日(火) 16 時 00 分～
総務省 7 階 総務大臣室

次 第

- 1 開会
- 2 大臣挨拶
- 3 内藤副大臣挨拶
- 4 議事
 - (1) 各部会における検討状況及び今後のスケジュールについて
 - ① 過去の競争政策のレビュー部会
 - ② 電気通信市場の環境変化への対応検討部会
 - ③ 国際競争力強化検討部会
 - ④ 地球的課題検討部会
 - (2) 意見交換
- 5 閉会

過去の競争政策のレビュー部会

2010年1月19日
座長 黒川 和美

これまでの議論の主なポイント

構成員からの主な意見

- 過去の経緯ではなく、政策全体をマッピングした上で検証するのが良いのではないか。
- まずは国内市場(固定・移動)の競争促進政策を評価し、それが国際競争力にどのような影響を与えたかを検証するのが良いのではないか。
- 携帯電話の料金水準、アンバンドル化、光ファイバのシェア等について議論が必要。
- ユニバーサルサービスの範囲について、いつまでも電話のままで良いのか等の議論が必要。
- 上位レイヤーで大企業が出てこないかは、起業家精神や金融等の視点など、通信政策を超えた議論をしないと答えは出ないのではないか。
- 通信キャリアが強力な研究開発機能を有する状況と国際競争力との関係をレビューすべき。

事業者等からの主な意見

- 国内競争が起きると、国際競争力が高くなるという関係にはないが、競争がないと何も生まれない。
- 海外での競争力のためには、Entrepreneur(起業家)の精神が重要。
- 下位レイヤーの競争力が、上位レイヤーの競争力と関係するか否かは、両論あり。
- ブロードバンド普及100%を目指すべき。
- 携帯電話やFTTHの料金は、更なる低廉化が可能ではないか。
- 移動通信分野のアンバンドル化、インターフェースのオープン化が必要。
- ユニバーサルサービスの見直しについては、その対象やコスト負担などに関するコンセンサスが必要。
- ユニバーサルサービスについては、NTTにメタル回線の扱いに関する方針がないことが最大の問題。
- ドミナント規制の厳正化が必要。
- 電話を前提としたルールを見直し、ユーザニーズに応えられるルール作りが必要。
- NTTの組織問題についてもしっかりとレビューすることが必要。

今後の進め方(案)

- 競争政策については、昭和60年の電気通信市場の自由化以降、様々な政策がとられてきたが、構成員や事業者等から示された意見を踏まえ、政策全体をマッピングした上で、まずは、以下のような項目を中心として、国内市場の競争促進や国際競争力の向上等に与えた影響について検証作業を行うこととする。

[項目例]

- ドミナント規制(固定／移動)
 - 料金政策
 - ブロードバンドの普及政策
 - ユニバーサルサービス制度
 - 消費者の権利確保
 - NTTの在り方
- 当該検証に際しては、今後、「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」において整理される「理念」に留意することとする。

政策決定プラットフォーム資料

～電気通信市場の環境変化への対応検討部会～

座長 山内 弘隆

これまでの部会における主な意見

構成員からの意見

- 政策により達成したい理念を設定することが重要。理念では、「アクセスの自由」(情報へのアクセス、希少資源へのアクセス)が重要な概念。
また、イノベーションの自由、ユーザー参加の自由や人間の本来の特性に根ざした理念(クオリティ・オブ・ライフの追求)といった概念も必要。
- ユニバーサルサービスについて、環境変化の中でどこまで拡張するか、費用負担をどうするか。
- 世界の主戦場たる上位レイヤーと連動した議論が必要。
- ライフログ(パーソナル情報)やジオメディア(地理情報にひも付いたWebサービス:ストリートビュー等)に対する規制の在り方についての議論は重要。
- 情報の価値化(例:集合知・識別知)に対する社会的合意形成が必要。

事業者・団体等からの意見

- 国内競争が起きると、国際競争力が高くなるという関係にはないが、競争がないと何も生まれない。
- 海外での競争力のためには、Entrepreneur(起業家)の精神が重要。
- 下位レイヤーの競争力が、上位レイヤーの競争力と関係するか否かは、両論あり。
- ブロードバンド普及100%を目指すべき。
- 携帯電話やFTTHの料金は、更なる低廉化が可能ではないか。
- 移動通信分野のアンバンドル化、インターフェースのオープン化が必要。
- ユニバーサルサービスの見直しについては、その対象やコスト負担などに関するコンセンサスが必要。
- ユニバーサルサービスについては、NTTにメタル回線の扱いに関する方針がないことが最大の問題。
- ドミナント規制の厳正化が必要。
- 電話を前提としたルールを見直し、ユーザニーズに応えられるルール作りが必要。
- NTTの組織問題についてもしっかりとレビューすることが必要。

今後の検討の方向性(案)

IP化、ブロードバンド化、モバイル化が進展し、上位レイヤー市場の重要性が高まる中で、今後の市場環境の変化や技術の動向等を見据えつつ、以下の方向で、検討を進めることとする。

① まずは、政策により達成したい「理念」を設定し、

<理念の例>

- アクセスの自由
- イノベーションの自由
- クオリティ・オブ・ライフの追求

② 次に、「理念」を実現するための「目標」や「政策」を設定する。

(この際、「過去の競争政策のレビュー部会」における検証作業とも連携を取る。)

国際競争力強化検討部会

2010年1月19日

寺島 実郎

国際競争力強化検討部会第2回会合等における主な意見

【我が国ICT産業の国際展開方策について】

- 社会インフラにICTをどう組み入れていくのかという視点が必要。
- 弱い部分を直すのではなく、強みをいかに形にするかが重要。
- ICTと他分野の融合による新たな事業創出には、医療等省庁をまたがる課題の解決が必要。社会的課題の解決モデルを作り、早期のアジア展開を目指すべき。
- 単品でなく、ネットワークとサービスがセットで展開できていないのが問題。
- クラウドがもたらすインパクトは大きい。現在の産業構造を前提として考えていると、結論を出すころには状況が変わっている可能性がある。

【国際協力】

- 国際的な貢献が必要という視点は重要。日本が「教えてあげる」という時代ではない。最先端の技術を担う分野における人材育成の在り方について再検討が必要。
- 現地での人材育成は重要であり、研究開発や教育には、いつでも回線を使えていつでもコミュニケーションが取れる環境が不可欠。

【人材育成】

- 国内のICT人材の不足は深刻。国と産業界の連携が必要。
- 日本再生のためには、ICTを使いこなせる2000万人の人材育成が鍵。現在、世界的に見てもICTリテラシーが高いとは言えない1800万人の学生の底上げが重要。
- 優秀な人材の海外流出が課題。我が国では、世界的に見ても最先端のICTを使いこなしている若者も多い。むしろ、その能力を抑制しないことが重要。

【コンテンツ産業振興】

- 優良コンテンツを海外発信すべき。その際、アジアにコンテンツを発信する仕組みの整備が必要。
- 我が国はブロードバンドはあるが、コンテンツは不足しており、この面での支援を強化すべき。中国や韓国は、この分野にかなりの予算を使っている。

今後の主な検討項目

1. ICTグリーンプロジェクトの推進

- 各国において積極的に取組が進められているスマートグリッド/スマートメーターは日本が技術的優位性を発揮しうる分野であり、スマートグリッド/スマートメーター等の環境負荷軽減に大きく貢献するICTシステムの国際標準・規格作りを進め、日本発のシステムを早期に国際展開。

2. 「次世代社会インフラシステム」のアジア展開

- 日本が強みを持つインフラ整備をパッケージでアジア地域に展開・浸透させることが重要。各種社会インフラ(鉄道・交通・防災等)のICTシステムによる効率化・高度化、クラウド技術を活用した地域活性化等のナショナルプロジェクト(モデルシステム)をアジア展開。

3. アジア連携ネットワーク基盤の整備

- 我が国とアジア新興国の協力によるICT関連の共同研究開発基盤の整備を支援。

4. ICTグローバル・コンソーシアム体制の整備

- コンテンツ事業者、メーカー等を含む幅広いICT関連企業によるグローバル展開のためには、製品「単品」ではなく「サービス」として展開することが重要。途上国のネットワーク整備に向けて各種調査～ファイナンス等までを一体的に行う体制を早期整備。

5. コンテンツの海外発信

- 日本発コンテンツの海外展開による日本のコンテンツ産業の発展拡大、日本の認知度向上、観光客の誘致、地域の活性化等を支援。

6. 国際標準化戦略の策定

- 日本として重点的に標準化を推進すべき分野・推進体制等についての戦略策定。

7. デジタル・ネイティブ世代による新産業の創出支援

- デジタル・ネイティブ世代のポテンシャルに着目し、同世代のパワーによる新産業創出を積極的に支援。

提言1: 地域コミュニティ活性化

【目的】

- ①地域の公共的サービスの維持・向上と、都市部の人と人のつながりの回復(無縁社会からの脱却)
- ②生活の現場であり、お互い相手の顔が見える地域コミュニティから日本を再生(思いやり、豊かな日本社会の実現)

【具体策】

- ①住民、NPO等による協議会又は第3セクターの設立
地方自治体の主導の下、地域コミュニティの活性化の活動主体となる協議会又は第3セクターを設立
- ②ICTの利活用
 - ・地域クラウドの開発、ICT人材の育成
地域コミュニティ活性化活動のための基盤プラットフォームとなる地域クラウドの開発とICTを利活用できる人材の育成
 - ・広域ネットワークとの連携
地方自治体の広域ネットワークと連携し、医療・介護、教育、高齢者支援等を強化
- ③地域経済の活性化
地場産業の国内外への情報発信・展開等で、地域経済を活性化
- ④実証実験とアジアへの展開
 - ・2010年度に実証実験を行った上で、2011年度に全国展開
 - ・国内での成功モデルのアジア展開の可能性を追求

提言2: コンテンツの海外発信

【目的】

- ①コンテンツの海外展開による市場拡大・雇用創出
 - ・コンテンツ産業の発展拡大
 - ・日本の認知度向上
 - ・観光客の誘致
 - ・地域の活性化
- ②我が国のPR強化

【具体策】

- ①観光立国を推進するコンテンツの制作・発信
日本各地の魅力を効果的に伝える映像コンテンツを制作・発信する取組を官・民連携により推進
- ②地域における制作力の強化
／海外放送局との連携推進
 - ・地域のコンテンツ制作力(ノウハウ面、人材面、資金面)の強化を官・民連携により推進
 - ・海外の放送局と共同でコンテンツを企画・制作・発信する取組を官・民連携により推進し、現地の文化・嗜好を踏まえた効果的な情報発信ノウハウを取得
- ③アジアにおける我が国のプレゼンス向上、PR強化
我が国の存在を強くPRするため、海外の有力な放送局と連携して放送時間枠を確保し、継続的に映像コンテンツ発信を実施

**「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」
地球的課題検討部会**

これまでの議論と今後の進め方について

平成22年1月19日

座長 金子 郁容

第1回会合（平成21年10月30日開催）

フリーディスカッションにおける構成員意見

- ICTを使って教育・医療・環境など地球的課題の解決に貢献することは、大変な問題ではあるが十分に達成可能。
日本は、世界最先端のブロードバンド環境と技術を有していること、少子高齢化などの社会課題を多く抱えている「課題大国」であるということから、強みを持っている。
さらに、コミュニティをベースにした社会問題の解決のモデルを持っている。
- ICTを活用して地域コミュニティの再生や活性化を実現させるべき。
- 加齢に伴ってさまざまな障害を持っている高齢者も含め、高齢者・チャレンジドのICT利活用を考えるべき。
高齢化先進国である日本で、サービスや機器を開発し、成功すれば、それが世界に普及していく可能性がある。
- 高齢者・チャレンジドの利用者にも使いやすく、新興国にも通用するようなユニバーサルな性質を持つICTを、日本が世界最先端の技術を使いながら生み出すことが大きなテーマ。
- 国民一人一人が教育、医療、職業の機会均等を得るためにも情報インフラを介した情報にアクセスできる権利の保障が重要な論点。
- ICTのインフラは整備されているが、利活用が不十分。
ICTを活用したワークライフバランスの実現が必要。

第2回会合（平成21年11月29日開催）

村上座長代理プレゼンテーション

- 今後のICT政策では、以下を目指すべき。
 - ① ICT利活用による「医・食・住」(住は環境)の日本型21世紀社会システムの確立
 - ② 「クローズド・ドメスティック・ガラパゴス」から「オープン・グローバル・ユニバーサル」への転換
 - ③ 「産主消従・官主消従」から「産消融合・官消同期」(＝利用者の主体的なイニシアティブ)への転換

フリーディスカッションにおける構成員意見

- **スマートグリッドについて**
 - ✓ 外国に比べた場合の日本の強みを見定め、効果についての目標を設定した上で、各省庁バラバラではなく一体となって取り組むべき。
 - ✓ 現段階では通信・エネルギーなど様々なアプローチ・方法論で実験等に取り組むことから始め、競争すべき。
 - ✓ 日本と韓国の強みはネットとリアルの融合であるが、スマートグリッドで米国に中核を握られるおそれがある。
- **日本の技術について**
 - ✓ 見かけ上の性能・仕様(スペック)が良いだけではないか。
 - ✓ 技術開発だけでなく、ICT利活用を促進する制度の開拓を進めるべき。

今後の進め方についての意見

- コンセプトを絞るなど部会のミッションの明確化が必要。
- 2020年におけるICT利活用によるCO₂排出量削減効果を試算する作業チームを設置。

今後の主な検討項目

目指すべき姿

少子高齢化の進展を「課題先進国・課題解決先進国」として捉え、地球的規模課題の解決等について積極的に国際貢献を果たし、「アジアとともに成長する日本」を目指していく

検討項目

次回会合（1月29日開催予定）での議論を踏まえ、検討項目を具体化

【主な検討項目（案）】

全世界的課題である環境問題解決プロジェクトの構築

- CO2排出量削減の政府目標25%のうち10%以上貢献するグリーンICTプロジェクトの構築
※「環境問題対応ワーキンググループ」において、2020年時点のICT分野の環境負荷軽減効果について算定(本年3月末を目途)
- ICTによる「緑の分権改革」の実現(エネルギーの地産地消など)

誰もが使い勝手がよい「ユニバーサルICT利活用モデル」の構築

- 地域の自立・活性化につながるコミュニティモデルによるICT地域医療モデルの確立
※遠隔医療の推進や健康維持の観点から、技術・制度の両面にわたる施策を具体化
- ICTによる「知」の集積と共有
 - ・行政クラウド、教育クラウド、医療クラウド、農業クラウドなどの推進
 - ・「新たな公共サービス」を担うNPO等の活性化を実現するためのクラウド基盤の構築推進
 - ・市民メディア等を活用した「地域のことは地域自らが解決する」基盤の構築
- 地域における安心な暮らしを実現するためのICT利活用モデルの構築
- 地域に根差したICT人材の育成強化を通じた地域パワーの発揮

誰もが社会参画可能な社会構築のためのICT利活用モデルの構築

- 女性、高齢者、チャレンジドなどの社会参画を促すICT利活用モデル